

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の最前線をレポートする

JANUARY
&
FEBRUARY 2018
No.734

1&2

<https://www.idj.co.jp>

特集 創刊50周年記念特集 第2弾

語り継がれるODA10選

IDJ REPORT 混迷深めるカンボジア

IDJ REPORT 本格化するインド北東部支援

新春合併号

改革迫られる中進国

安価で豊富な労働力を武器に急速な経済成長を遂げ、国際社会で台頭してきた新興国。しかし、こうした国々のほとんどは、近年、高所得国への道半ばで大きな壁にぶち当たり、停滞を余儀なくされている。ここでは、世界の新興国と呼ばれる国々の経済状況と、彼らが打開策として打ち出す成長戦略を概観する。

<中進国と主な課題>



トルコ

1990年代までは食料品や繊維などが主な輸出品目であったトルコは、2000年以降、重工業製品の輸出を伸ばしている。特に自動車は、EUへの無関税輸出を背景に、同国最大の輸出品となっている。その一方で、かつて盛んだった同国の繊維産業は、バングラデシュをはじめとする賃金の安い国に追いつけられており、今後はより付加価値の高い産業分野へのシフトが求められている。

こうした中、トルコは2011年、建国100周年を迎える2023年までの成長戦略「ビジョン2023」を発表。世界10位の経済規模へと成長することや、一人当たりGDP2万5,000ドルを達成することなどを目標に掲げ、製造業の中でも高付加価値分野の強化や、設備投資や研究開発に関する政策実施を謳っている。



南アフリカ

金やプラチナといった鉱物資源が主な輸出品目である南アフリカは、2000年代半ばには、世界的な資源価格高騰を背景に約5%の経済成長率を実現したが、2010年以降、資源価格の落ち込みによって、成長が鈍化。16年はほとんどゼロ成長を記録し、苦境に立たされている。

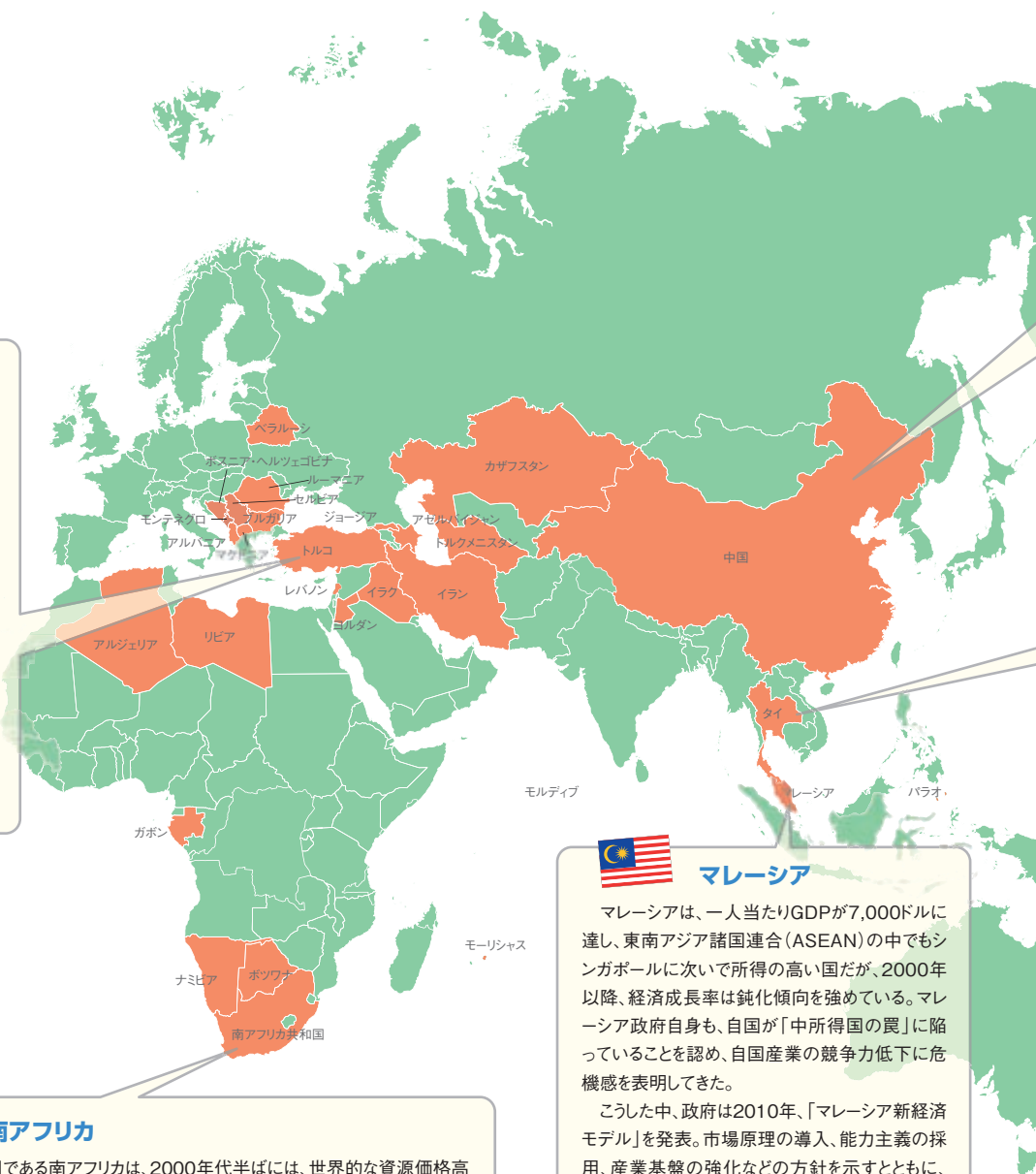
さらに、同国は、アパルトヘイト時代から続く劣悪な教育環境から、人口の8割を占める黒人の失業率が30%近くにまで上っている。今後、黒人に対する教育と職業訓練を充実させて、国内の人的資源を生かす努力が求められる。

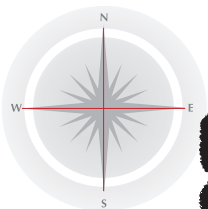


マレーシア

マレーシアは、一人当たりGDPが7,000ドルに達し、東南アジア諸国連合(ASEAN)の中でもシンガポールに次いで所得の高い国だが、2000年以降、経済成長率は鈍化傾向を強めている。マレーシア政府自身も、自国が「中所得国の罠」に陥っていることを認め、自国産業の競争力低下に危機感を表明してきた。

こうした中、政府は2010年、「マレーシア新経済モデル」を発表。市場原理の導入、能力主義の採用、産業基盤の強化などの方針を示すとともに、長年実施されてきたマレー系優遇政策「ブミプラ政策」についても、経済成長を阻害するものとして見直すことを表明した。もっとも、この改革はマレー人の強い反発を受けて失敗している。





羅針盤

主幹 荒木 光弥

「今のODAはもう古い」 新しい市民感覚による再構築を

日本発信の国際協力

新年おめでとうございます。

去年は本誌創刊50周年を記念して、「変わりゆく世界とこれからの国際協力」というテーマで小論文コンテストを催した。応募してきた論文には、変わらなければならない国際協力への市民感覚が詰め込まれていた。それらは、これまで私たちが国際協力と称してきた政府開発援助（ODA）とは、かなり距離のある市民感覚であり、ODAの世界がいかに市民感覚とズレているかを知らされるものであった。

たとえば、官民連携というテーマを選んだ「コンビニを開発途上国のソーシャルアセット（社会的装置）として活用して、貧困や災害に負けない強い地域共同体の創造を図る」という論文は、日本を含むアジアの都市化と忍び寄る少子高齢化現象を見据えての問題提起である。

政府（官邸）でもインフラ輸出戦略の次に来るものとして、高齢

者養護政策（ソフト）と共に実際の養護ハードを輸出する、つまり、日本の社会インフラを次の輸出戦略に取り込もうとしている。そこには次世代への政策的意図が汲み取れる。

論文では、具体的に津波の大被害を受けた大船渡の「居場所ハウス」による震災復興を契機としたソーシャルアセット（社会的装置）の創造をめざして、「居場所ハウス」のような地域共同体とコンビニとの連携を図り、開発途上国のソーシャルアセットの拡大を図る援助を提案している。

そして、「居場所」の活用を教育、医療、貧困削減などの領域に適用していくためには、国や地方自治体などの行政との協力も必要になってくるが、基本的には地域の人びとの心のふれ合いを大切にしなければならない、と一般の庶民感覚に根ざした新感覚の国際協力のあり方を唱えている。

次は、アジアの高齢化現象を見越して、日本の高齢化対策としての「成年後見法制」を次世代の援

助政策に組み入れることを提案している。つまり、社会的で政策的なソフトウェアを重視したODAへの転換を主張しているのである。

さらに、大学生による「ODA体感ツアー」の提案。スポーツを用いたアフリカにおける民族部族間の和解協力。日本と開発途上国とのキズナを大切にしたい国民目線からの援助のあり方を主張。高度情報化時代における国際協力の变化を求めたもの。ODA版ふる里納税制度を活用した市民レベルの途上国地方開発協力の提案。

また、実際の援助においても、これまでの日本と開発途上国という二国間援助だけでなく、南南協力という途上国vs途上国という協力を日本が支援するという考え方を主張する人もいた。

市民との連携重視へ

つまり、多くの人びとは、政府vs政府というこれまでの援助方式からの大変革を求めていると言える。まさに文字通り、多様な国民参加型のODAのあり方を求めて

東南アジアは「中所得国の罠」から どう脱却できるか

日本経済を左右する新興国の成長

世界銀行が2007年に報告書で提唱して以来、広く知られるようになった「中所得国の罠」。世界を見ると、産業構造の高度化と技術革新に失敗し、長期にわたって低成長に陥る新興国が存在するが、なぜ彼らはこの罠の存在を知らず、抜け出せないでいるのか。また、東南アジアは罠を回避して、高所得国に仲間入りすることができるのか。政策研究大学院大学 (GRIPS) 副学長・園部哲史氏率いる共同研究プロジェクトメンバーが語り合った。

出席者

GRIPS 副学長 園部 哲史氏
GRIPS 特別教授 恒川 恵市氏
日本貿易振興機構 (JETRO) アジア経済研究所
開発研究センター 経済地理研究グループ長
熊谷 聡氏

司会進行：本誌主幹 荒木 光弥

新興国を蝕む矛盾

荒木 今回は、「東南アジアは中所得国の罠を脱却できるか」をテーマに新興国の今後の行方と日本協力の在り方について議論したい。まずは、皆さんが現在取り組んでいる共同研究プロジェクトについて教えてください。

園部 われわれのプロジェクトのテーマは「新興国の政治と経済」。世界や地域の秩序に大きな影響をもたらしてきた「新興国」のさまざまな論点を体系的に解明することが大きな目的だ。「新興国」というテーマには、そもそも彼らがヨーロッパの国民国家を取り入れながら、どのように国家を建設してきたのか、そして、どのように高度成長を実現して、中所得国となったのか、さらに、新興国として大きな位置を占めるようになった後に、どのような課題に直面し、どのように乗り越えるべきなのかなど面白い論点が含まれている。

このプロジェクトでは、そうした問題を政治と経済の両面から見

ていくことが狙いだ。新興国と呼ばれる国をフィールドとする研究者は、政治学の分野でも、経済学の分野でもたくさんいるが、これまで両者は連携してこなかった。他方、新興国の面白いところは、政治と経済が絡み合うダイナミズムにある。そこを紐解き、新興国の多様性や共通点を探るのが、このプロジェクトの特色だと言える。研究成果については、4冊にわたる研究叢書の形で刊行する予定だ。

恒川 私の研究班は、まさに新興国が直面する問題を分析している。「新興国」という言葉には、さまざまな定義があるが、私たちはいわゆる先進国に急速にキャッチアップしている国を「新興国」とし、アフリカの低所得国からシンガポールや台湾、韓国といったすでに高所得国と言われる国々まで

分析している。

こうした国は、経済発展が急速であるがゆえに、さまざまな問題を抱えている。経済的には長期にわたって低成長が続く、いわゆる「中所得国の罠」という問題があるが、それと同時に、民主化といった政治的な問題や国民からの社会福祉の要求にどのように対応するのかといった社会的な問題にも直面している。

われわれが先日刊行した中間報告書『South East Asia Beyond the Crises and Trap』では、特に東南アジアの新興国に焦点を当て、彼らが抱えている問題を明らかにした。東南アジアの新興国は、



設立20周年を迎えたGRIPSで開かれた